

英国における住民参加型農村振興の実態

- LEADER+事業実施地区を対象として -

八木洋憲*・福与徳文**・筒井義富***・三橋伸夫****・鎌田元弘*****

目 次			
緒 言	15	2 ノースペナインLAGの組織構成と機能	17
EUの農村振興政策とLEADER事業の位置づけ	16	3 LAGの運営状況	19
英国ノースペナインにおけるLEADER+事業の実態分析	17	考 察	21
1 LAGの概要	17	引用文献	21
		Summary	22

. 緒 言

国際的な農産物価格の低迷にともなうWTO交渉の趨勢の中で、国内農産物の価格支持政策は、生産と切り離された直接支払政策（Direct payments to producers）への転換を余儀なくされている。日本では、2000年より中山間地域等直接支払交付金制度（平成12年度構造改善局通知B第38号「中山間地域等直接支払交付金実施要領」）が導入されたが、そこでは、「支払額は生産の形態若しくは量、国内価格又は国際価格に関連し、又は基づくものであってはならず」（同上通知）というように、生産との分離が強く意識されている。

このような流れは、新大陸諸国との間で熾烈な農産物輸出競争を繰り広げ、財政赤字と環境破壊が表面化していたEUが先鞭を付けたことは衆知の事実であろう。例えば、英国では、伝統的な条件不利地域（LFA）における家畜への頭数支払に伴う環境悪化を是正するために、1992年に飼養密度制限を導入している。しかしながら、このような、生産と切り離された直接支払制度は、静態的な効果しかもたらさず、農村への多様な需要に対応した、内発的発展を促すしくみが必要であるといわれている（柏，2002，p.257，または，井上，1999，p.15）。すなわち，地域内の広範な主体の巻き込み，自

立能力の構築，異種セクター間のパートナーシップ構築が重要であると指摘されている（柏，2002，p.258）。日本では，直接支払いの導入に際し，集落協定の締結を義務づけるとともに，「市町村は，協定による共同取組活動を通じて耕作放棄を防止するとの観点から，集落が交付金の交付額の概ね1/2以上を集落の共同取組活動に充てるよう指導する。」（平成12年度構造改善局通知B第74号「中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用」）とされるように，集落による地域の内発的な取組みの実施を促している。こうした企図が実を結び，農村地域の持続的な発展が達成されるためにも，先達のEU諸国における農村振興政策の実施実態を知っておく必要は大きいだろう。

本報で扱うEUのLEADER（Liason Entre Actions pour le Développement de L'Economie Rurale）事業は，1991年より始まる第一期のLEADER からLEADER に引き継がれ，現在は第三期のLEADER+（プラス）事業が実施されている。既往の報告では，LEADER の実施背景と主要加盟国における事業実施例および課題の整理を広範に行なったもの（井上，1999），LEADER+事業の概要と加盟各国における主要な指標を整理したもの（西川，2003），アイルランドにおけるLEADER の事業実施例を報告したもの（嵩，1999），LEADER ~ LEADER+にかけての政策的な流れを記述したもの（後藤，2004）がある。また，柏（2002）では，英国におけるLEADER の実施実態を調査し，実施地域でのパートナーシップの構成状況や，課題の整理を行なっている。しかしながら，多くの研究ではLEADER事業の概要や，実施事業の内容それ自体に焦点が当てられており，その住民参加の過程を調査したものは見られない。また，パートナーシップを構成する各組織の役割についても十分に報告されていない。さ

* 農村計画部地域計画研究室，JSPS海外特別研究員（英国ニューキャッスル大学）

** 農村計画部地域計画研究室

*** 農地整備部

**** 宇都宮大学

***** 千葉工業大学

平成17年10月21日受理

キーワード：農村振興，EU，LEADER事業，住民参加，英国

らに、LEADER事業が三期目にかかっていることから、その時系列的な整理も必要であろう。そこで、本報ではEUにおけるLEADER事業および農村振興施策の位置づけを時系列的に確認した後、英国のLEADER+事業実施地区におけるヒアリング調査(2003年9月実施)をもとに、事業実施における組織体制および実施手順の実態を明らかにする。なお、同一のヒアリング調査の速報として三橋(2004)があるが、本報は同調査をもとに資料的検証、整理を加えたものである。

・ EUの農村振興政策とLEADER事業

LEADER事業の特徴は、革新的農村振興手法の開発、開発と構造基金の受け皿である地元の草の根的活動団体によるボトムアップシステムの確立、ネットワークを通じた加盟国間の情報交換と協力であるとされており(柏, 2002, p.308, または, 井上, 1999, p.21), 直接支払方式の下での、内発的な農村振興政策の実験事業として実施されている。

LEADER事業は、EUの構造政策(Structural Policy, 地域政策Regional Policy)の一部であり、条件不利地域の振興施策として位置づけられている。構造政策は、域内地域間の経済的社会的不均衡の是正を行うことを目的として実施され、3種類の「目標地域(objective 1~3)」が設定されている(井上, 1999, p.60)。なお、LEADER の実施当時は、目標地域は1~4, 5a, 5b, 6の7種類であったが、2000年以降3種類に整理された。

Fig.1に、近年のEUの財政支出の内訳および構造政策の占める比率の推移を示した。EU財政支出のうち特に大きなウエイトを占めるのは、CAP(共通農業政策)であるが、近年、構造政策の占める割合は、それに匹敵するほどに拡大している。

300億~400億ユーロに達する構造政策の財政支出のうち、LEADER事業が占める割合は、せいぜい1%程度と必ずしも大きくはないが、第三期のLEADER+が対象としてカバーするエリアは、150万km²、人口5,000万人に達するといわれ(後藤, 2004), その役割は評価されている。

LEADER事業の中心は、行政機関, NPO, 市民団体, 地域住民などから構成されるLAG(Local Action Group)が企画実行するプロジェクト(アクション1)への支援であり、予算の9割を占めている。LAGの設立は、LEADER事業発足当初は、南欧諸国に多かったが、次第にEU全体に広がっている。LAGの理事会は、公務員以外のメンバーが50%以上を占めなければならず、また、LAGの対象エリアの人口は1万人以上10万人未満、人口密度120人/km²未満という目安が設けられている(西川, 2003, p.57)

LAGにおける事業実施に際しては「マッチング」と

いう手法が採られる。これは、LEADER事業予算とほぼ同等の金額を、事業受益者が提供することを採択条件とするしくみである。ただし、金銭支出ではなく、労務提供をもって金額換算することも可能である。

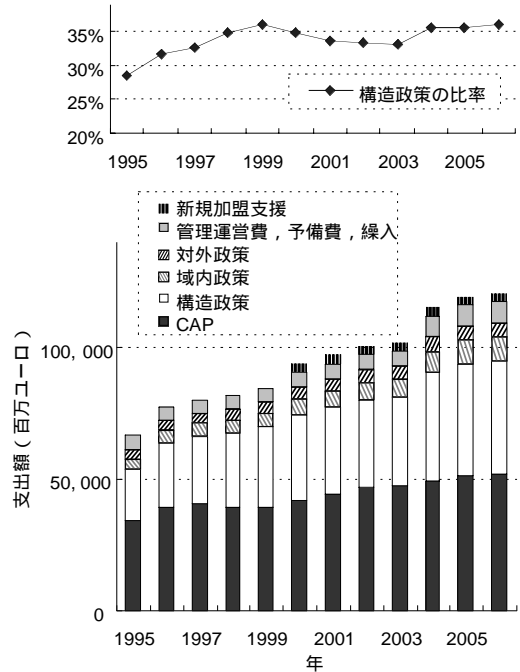


Fig.1 EU支出内訳の推移および構造政策の占める比率
Recent EU Budget and Proportion of Structural Policy
注) 1994-99年については、European Communities (1999) 'European Union Financial Report 1999', 2000-06年については、European Communities (2005) 'General Budget of the European Union for the Financial Year 2005' をもとに作成。2005-06年は予算額。

Table 1 各期LEADER事業の概要
Outline of the LEADER programs

	LEADER I (1992-94)	LEADER (1995-99)	LEADER + (2000-06)
予算規模総額	3億6600万ユーロ	17億9490万ユーロ	21億0500万ユーロ
年当たり	1.2億ユーロ	2.9億ユーロ	3.0億ユーロ
指定団体数	217	998	845
対象地域	目標地域1 目標地域5b	目標地域1 目標地域5b 目標地域6	人口10,000~ 100,000人 人口密度120 /km ² 未満
LAGがカバーする面積	36万km ²	155万km ²	140万km ²
LAGがカバーする人口	1,130万人	5,000万人	4,580万人

注) LEADER については、European Communities (1999) 'Ex-Post Evaluation of the Leader Community Initiative', LEADER については、European Communities (2003) 'Ex-Post Evaluation of the Community Initiative Leader', Leader+については、European Communities (2004) '15th Annual Report on the Implementation of the Structural Funds 2003' をもとに作成。

後藤(2004)によると、LEADER+のLAGは、2004年時点で892団体、カバーする面積150万km²、人口5,000万人に達するという。

．英国ノースペナインにおけるLEADER+事業の実態分析

1 LAGの概要

英国では、LEADER 事業においては、対象団体数が少なかったものの、LEADER , LEADER+では対象地域が拡大している（Table 2）。このうち、本報では、ノースペナインLAGを対象として分析を進める。

ノースペナインLAGは、5,064km²のエリアをカバーし、地域の人口は11万7千人である(North Pennines LEADER Plus LAG, 2000)。Fig.2に示したように、イングランドの最北部に位置し、英国内でも対象面積の大きなLAGである。

Table 2 英国におけるLEADER事業の実施状況
Outline of the LEADER programs in U.K.

	LEADER I	LEADER	LEADER+
指定団体	13	69	57
予算規模	1,140 万 ユーロ	7,960 万 ユーロ	10,600 万 ユーロ

注) LEADER については、European Communities(1999) 'Ex-Post Evaluation of the Leader Community Initiative', LEADER については、柏(2002), LEADER+については、西川(2003)をもとに作成。

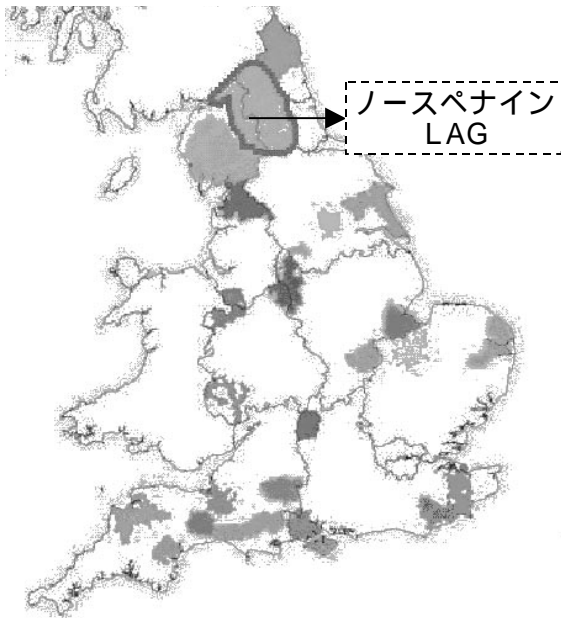


Fig.2 イングランドにおけるLEADER+事業実施地区およびノースペナインLAGの位置

Location of LEADER+ LAGs in England and North Pennines LAG

2 ノースペナインLAGの組織構成と機能

Fig.3に示したように、ノースペナインLAGは、3つの地域グループと、それを統括するPCG (Programme Co-ordination Group) から構成されている。また、LAGの運営のために、専属のフルタイムのプログラム・スタッフ(事務局スタッフ)を3名雇用することが規定されている(2003年調査時点では4名のスタッフ

が在職)。

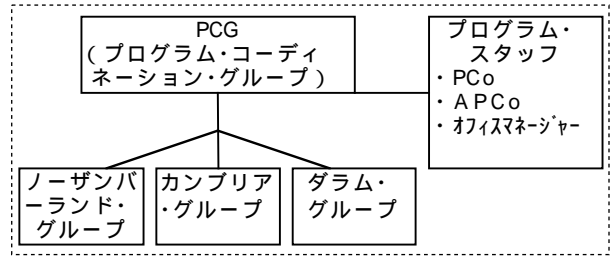


Fig.3 ノースペナインLAGの組織概要

Organization Structure of North Pennines LAG

注) North Pennines LEADER Plus LAG (2000) をもとに作成。

以下では、LAGを構成する組織について、LAGの振興計画 (Development Plan : North Pennines LEADER Plus LAG, 2000) をもとに、その構成および機能を整理する。

1) 参加団体

Table 3に示したように、LAGへの参加団体は、その属性により、コミュニティ、ボランタリー、民間、行政の4つのセクターに区分される。コミュニティ・セクターとは、ひとつのコミュニティに最大の関心が向けられている団体で、ボランタリー・セクターとは、複数の地域を対象として活動をしている団体であると定義されている。参加団体の責務は、以下のように明文化されている。

- ・コミュニティ内部への参加機会の拡大
- ・コミュニティ内部の未利用資源の評価と活用
- ・コミュニティ内部の能力および経験の相互普及
- ・3ヶ月に1回の会合に参加
- ・提案すべき事業の選択
- ・事業の適性、実現可能性、継続性の評価に関する専門知識の提供

2) 地域グループ (Area Group)

LAGには、ノーザンバーランド、カンブリア、ダラムの3つの地域グループが設定されており、それぞれの地域の実質的な意志決定をここでやっている。地域グループの責務についても、以下のように明文化されている。とくに注目すべきは、各地域内で申請された事業については、次で説明するPCGにおいて「審議することなく」、地域グループが「直接」、政府に提案することが、明記されている点である。

- ・事業の採択と政府への提案
- ・地域グループの議長、副議長の選任 (コミュニティセクター代表が望ましい)
- ・PCGに2名のコミュニティセクター代表が出席
- ・地域グループ内の参加団体の選任

- ・参加団体が責務を遂行するように促進
- ・会議の定足数は、1) 4分の1以上 (参加団体が20団体を超える場合)、もしくは、2) 3名以上のコミュニティ・セクター代表を含む5名以上のいずれか大きい方

3) PCG (Program Coordination Group)

3つの地域グループを統合する組織として、PCGが設置され、各地域グループから2名のコミュニティ・セクター代表と行政機関3名の計9名で構成されている。PCGの責務は以下のように明文化されている。

- ・PCGのメンバーかつコミュニティ・セクターから議長を専任
- ・プログラム・スタッフの支援および指示
- ・財務の管理
- ・全体の事業およびその成果の戦略的管理
- ・戦略的、広域的見地からの助言
- ・計画の実施状況の監督
- ・会議の定足数は、4名以上かつコミュニティ・セクターから2名以上

4) プログラム・スタッフ

振興計画には、LAGの事務局のスタッフとして、PCGに対して服務するプログラム・コーディネーター (以下「PCo」と)、PCoに対して服務するアシスタン

ト・プログラム・コーディネーター (以下「APCo」) およびオフィス・マネージャーを置くことが規定されている。

現職のPCoは、1988年に学部を卒業後、3年間民間企業での営業職を経験後、公的パートナーシップ団体の職員、自然公園のマネージャーを経て、1998年よりLEADER、および後継のLEADER+のPCoとなっている。APCoは、1998年に政府の在ベルギー機関、翌年に在仏領事館の経験を持ち、2000年に学士号を得て、LEADER、LEADER+のAPCoとなっている。

以上のスタッフの役割について、LAGや地域との関係が分かるように、Fig.4に整理した。PCoは、PCGと連絡を取りながら、振興計画を管理し、またPCGに替わって、行政機関との連携を保つ役割や、普及、啓蒙活動、参画を推進する責任を負っている。また、APCoは、事業の事前評価および完了事業の実地見分、申請書類の不備の修整など、事業の実施に関わる主要事項の責任を担う。また、マッチング資金の募集や申請手続きについても担当する。オフィス・マネージャーは、事務全般を取り仕切る他、LAGの会議の設営や、会計および事業評価のデータベース管理の責任を担っている。

3 LAGの運営状況

1) 運営費の内訳

ノースペナインLAGは、年間50万ポンドの財政規模 (EUおよび英国政府からの金額。地元からのマッチン

Table 3 参加団体の内訳
Member Organization for North Pennines LAG

	コミュニティ・セクター	ボランタリー・セクター	民間セクター	行政セクター
ノーザン バーランド・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体 (Greenhead Village Hall) ・コミュニティ内自発的組織 (Northumbrian Music Nights) ・トラスト団体 (Kielder Community Trust) ・パートナーシップ 団体 (Haltwhistle Partnership) 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャリティ団体 (CPRE) ・チャリティ団体 (Fawside Foundation) ・チャリティ団体 (Community Council of Northumberland) ・チャリティ団体 (Tynedale Voluntary Action) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営 (Hexham & Northem Mart) ・商工団体 (The Art Tour) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Tynedale District Council ・Northumberland County Council ・法定団体 (Northumberland National Park) ・公的団体 (Northumberland Rural Development Programme) ・Hartleyburn Parish Council
カンブリア・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体 (Alston Moor Historical Society) ・地縁団体 (Knock Village Hall) 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ 団体 (Appleby Alliance) ・トラスト団体 (Low Luckens Organic Centre) ・チャリティ団体 (Voluntary Action Cumbria) ・チャリティ団体 (North Pennines Heritage Trust) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体 (Eden Country Holidays) ・商工団体 (Alston Moor Business Association) ・観光業 (Cumbria Farm and Rural Tourism Initiative) ・観光業 (Mountain Bothies Association) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Cumbria County Council ・Carlisle City Council ・Eden District Council ・Warcop Parish Council ・East Cumbria Countryside Project ・法定団体 (LSC Cumbria) ・公的パートナーシップ (Carlisle Parish Councils Association)
ダラム・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体 (Billy Row Community Association) ・地縁団体 (Lanchester Parklife) ・コミュニティ内自発的組織 (Friends of Killhope) ・パートナーシップ 団体 (Tow Law Community Partnership) 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ 団体 (Barnard Castle Deanery Synod) ・チャリティ団体 (Durham Rural Community Council) ・パートナーシップ 団体 (Teesdale Village Halls Consortium) ・チャリティ団体 (BTCV) ・チャリティ団体 (Middleton Plus) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業 (Farm Stay (UK) Ltd. (Northumbria & Cumbria)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Durham County Council ・Wear Valley District Council ・Teesdale District Council ・Derwentside District Council ・NFU ・公的団体 (E & W Durham Rural Development Programme) ・Muggleswick Parish Community Council

注) North Pennines LEADER Plus LAG (2000) をもとに作成

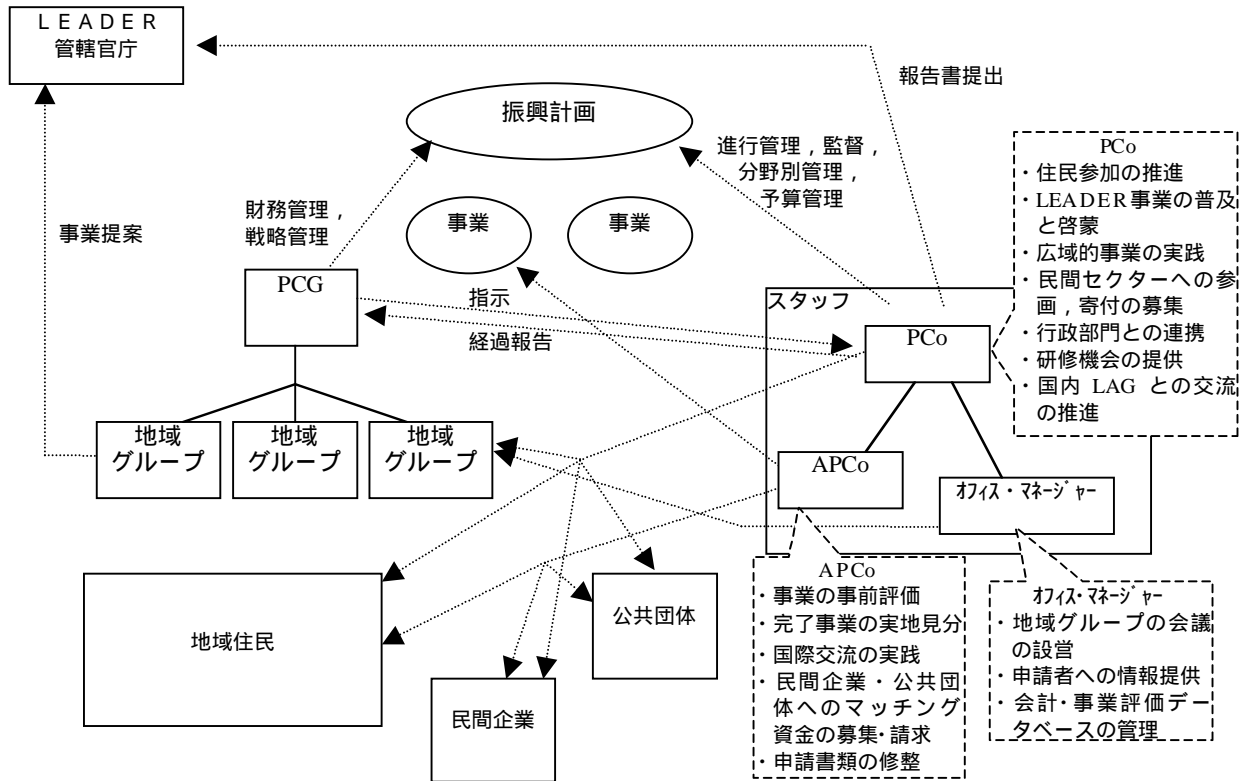


Fig.4 LAGの組織・スタッフの機能および相互関係

Function and Relationship of Organization and Staff in North Pennines LAG
注) North Pennines LEADER Plus LAG (2000) をもとに作成。

グ資金は含まず。)であるが、このうち、LAGの運営におおよそ12万ポンド(約2,400万円)を充てている。Fig.5にその内訳を示したが、3分の2が人件費である。また、スタッフの活動費用として、旅費(LAG参加者への交通費支給を含む)の他に、LAG参加者への研修や、LAGの組織化に要する費用、会議の運営費などが計上されている。

2) LAGにおける事業の採択過程

次いで、LAGにおける事業の採択過程についてFig.6に整理した。まず、事業申請の意志が、申請者からプログラム・スタッフに伝えられる。プログラム・スタッフは、事業のためのワークショップを設置して、事業の具体化に向けたビジネス・プランの作成方法について協議を行なう。作成されたビジネス・プランは、プログラム・スタッフの事前評価採点を受けた上で、LAG(地域グループ)で審議を行ない、採択、不可、要再審査の決定がなされる。

審査の基準は、LEADER事業の目標に即して、振興計画への貢献性、事業を実行する組織の明確性、公開性、対象地域という観点で設けられている。また、事業自体の評価観点として、革新性、戦略性、コミュニティにおける持続可能性、環境保全、事業を実施する組織の実行力、経済性、計画の明確性、評価の可能性、将来性という項目が設定されている。あわせて、5,000ポンド(約100万円)を越える事業に

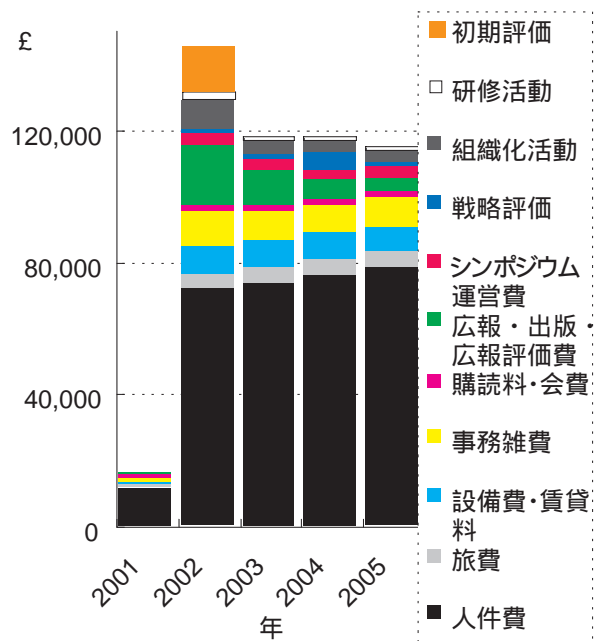


Fig. 5 LAG予算の内訳

Management Budget Structure in North Pennines LAG
注) 旅費は、LAG会合へのコミュニティ・セクター参加者の交通費を含む。

については、コミュニティの活性化、農村起業、技術訓練、サービス受益範囲の拡大、景観・環境保全、健康、文化・芸術の7つの計画目標のうち、最低3つに貢献することが条件とされている。また、1事業の

予算上限は、25,000ポンド(約500万円)と規定されているが、管轄官庁との協議により、上限を超える規模の事業を行なうことが出来る。

以上の過程を経て、最短で3ヶ月で事業の決定がされる。年間約200件の事業に関する協議がスタッフとの間で行なわれ、そのうちビジネス・プランとして申請されLAGにおいて審議されるものが約150件、採択は約110件という。

地域グループ間の配分の基準は明文化されていないが、人口規模をもとに調整はしているという。申請者は、LAGの参加者であることも多いが、LEADERの実績では、1.5百万ポンドの支出のうち、15%しか参加者自身の地区での事業に充てられていないという。むしろ、LAGに加わると、自らの地区に事業を誘致するという行動はとりづらいという。

3) 地域グループの運営状況

以下では、2003年9月18日に、Greenheadヴィレッジホールにおいて開催されたノーザンパーランドグループの会議(Photo.1)での観察およびヒアリングをもとに、地域グループの運営状況を見る。この日のLAG参加者は9名で、コミュニティ・セクター1名、ボランティア・セクター3名、民間セクター1名(農業経営者)、行政セクター4名であった、また、プログラム・スタッフが2名、オブザーバーとして医療機関から1名が参加している。

主な議題は、申請番号N284号のキルダール・ヴィレッジのキルダール・キャッスル事業および、N297号の青年

アーティスト支援事業の採択についてであった。議論を行なった上で、Photo.2のような投票用の表に「賛成」「反対」「保留」を記入し、議論を重ねて、反対票がなくなれば採択される。ただし、受益者にあたる参加者には、投票権が与えられない取り決めとなっている。

行政セクターの参加者の談話では、「LEADER事業は、自治体の財政支出の枠組みを変え、住民にやる気を起こさせた」と評価しているが、「コミュニティ内に事業を受けられる組織が成立していることが必要」と述べている。また、カウンティの担当者は、「LEADER事業ではコミュニティを直接支援できる」点を評価しており、「この集落の問題解決に貢献してきた」と述べている。国の地方機関の担当者も、「農村振興に関する予算全体は減っている」点を指摘し、マッチング資金のような仕組みが重要であることを示唆している。

ボランティア・セクターの参加者は、「それぞれの団体が孤立しては不可能なことも多いので、このような事業があるとよい」と評価し、別の参加者は、「資金を出すべき組織や機関に対して、資金拠出を要請する場合に、プログラム・スタッフの役割が大きい」と述べている。

コミュニティ・セクターの参加者によると、「集落内には、昔は何もなく、衰退する一方だったが、ここ5~6年で、子供を持つ親のグループ、ガーデニング・グループ、郷土史研究グループ、青年グループが協力して、グリーン・トラスト・アイデア(子供の遊び場を作る活動)という運動が起きており、LEADER事業による活性化と無関係ではない」と述べている。一方で、「住民にとっては、コミュニティの代表者が、会合で何を発言してきたかは伝わっておらず、完全に代表しているとはいえない」、「代表性を高めるのは難しい」、「ビジネスセクターの参加は少ない(「従って、農業経営者が参加することの意義は大きい」)」、「理想的には、LAGのメンバーが、直接、申請者にとって議論したいが、それが出

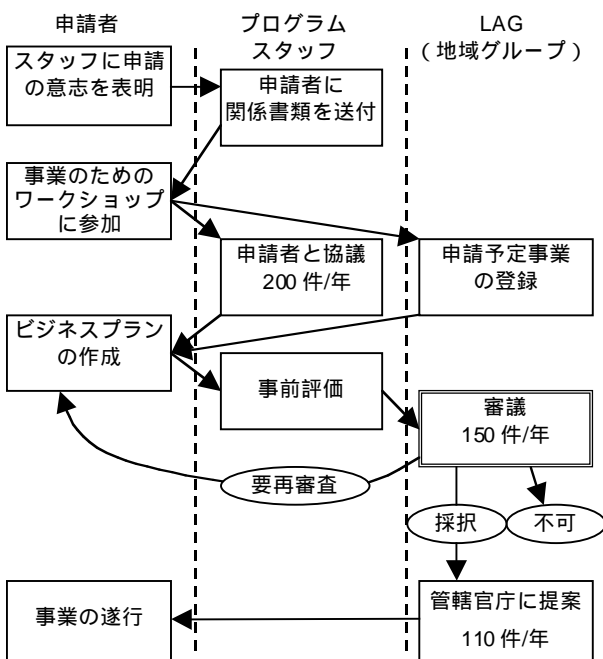


Fig.6 LAGにおける事業の採択過程

Project Assessment Procedure in North Pennines LAG (注) North Pennines LEADER Plus LAG (2000) およびヒアリング調査をもとに作成



Photo.1 地域グループの会議風景 Meeting in Area Group of LAG (注) 2003年9月18日撮影。

来ていない(プログラム・スタッフに任せてしまっている)」と課題を挙げている。なお、コミュニティ・セクターの参加者に対しては、自宅から会議会場までの交通費、1回25ポンド(約5,000円)の手当が出るという。

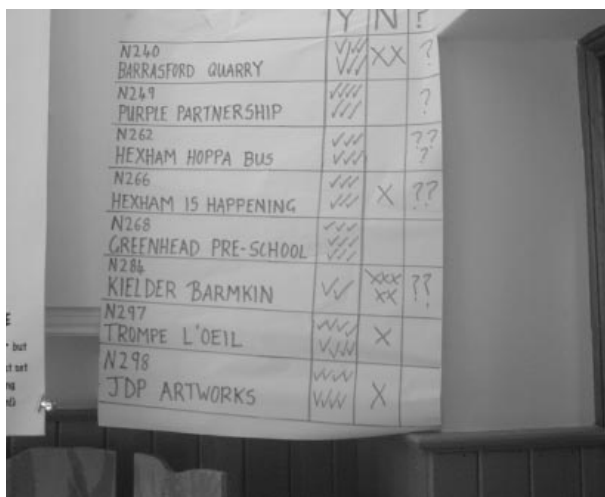


Photo.2 提案されたプロジェクトに対する投票

Voting in the Area Group Meeting for Applied Project Plans (注) 2003年9月18日撮影。各申請事業について「Y:賛成, N:反対, ?:保留」が投票される。

考 察

本報では、EUのLEADER事業の実施実態の分析を通じて、日本の農村振興政策への情報提供を試みた。近年、EUにおいては、農村振興関係の予算の比重が増している。その中で実験事業として開始された、LEADER事業は三期目を迎えており、予算額に占める比率は少ないものの、地域振興に与える影響は評価されている。

本報で対象とした、英国ノースペンニンLAGでは、人口10万人の地域に対して、年間1億円の事業費を国とEUから支出し、スタッフ4名(規定では3名)、人件費と運営費を合わせて2,400万円を充てることにより、住民参加型の農村振興を実施している。

LAGにおいては、コミュニティ・セクターからの参加者を優先する規定が多く設けられている。しかし、その参加形態は、人口数万人の地域から、数団体の代表者が参加するという形をとっており、LAG参加者の会議での発言内容は地域住民には十分に伝わっていない。さらに、事業を遂行しうる団体が地域内に存在しなければ、事業を受益できる可能性も低く、LAGの組織自体は、完全な住民参加とは言えないものである。

LEADER事業が目指している、住民参加型の農村振興施策として、LAGの実態を捉えれば、「地域の団体から自発的に申請される事業計画に対して、LAGの参加者が、定められた振興計画や審査基準に照らし合わせて審査を行ない、事業化を行なう」という手順が、それに該当する内容になるだろう。

日本の農村における集落組織を通じた住民参加型農村

振興が、集落構成員の意見の一致や公平性を重視しているのに対して、LEADER事業の方式では、30~40代くらいの有給のスタッフが地域内の意欲的な団体のアイデアを活かして農村振興を進めている。従って、事業の均等な配分よりは、限られた財源の中での、重点的な投資が企図されている。こうした手続きにおいて、重要な論点となるのは、一つには、いかにして地域の団体が自発的に事業の計画案を申請し、実行できるかという点である。この場合、スタッフによる集落に根ざした熱心な活動が重要な意義を持つだろう。もう一つは、スタッフも含めて、申請された計画案をいかに公正かつ客観的に審査し、評価できるかという点であろう。

引用文献(アルファベット順)

- 1) European Communities (1999): 'European Union Financial Report 1999'
- 2) European Communities (1999): 'Ex-Post Evaluation of the Leader Community Initiative'
- 3) European Communities (2003): 'Ex-Post Evaluation of the Community Initiative Leader'
- 4) European Communities (2004): '15th Annual Report on the Implementation of the Structural Funds 2003'
- 5) European Communities (2005): 'General Budget of the European Union for the Financial Year 2005'
- 6) 後藤康夫(2004): LEADER+に見る草の根活動支援と分権化-EU農政の一側面-, 農業研究, 17, p.21-67.
- 7) 井上和衛編(1999): 欧州連合「EU」の農村開発政策-LEADER事業の成果-, 筑波書房.
- 8) 嵩和雄(1999): 条件不利地域活性化手法の導入に関する研究-アイルランドのLEADER事業と農村ツーリズム-, 東洋大学工学部研究報告, 34, pp.45-50.
- 9) 柏雅之(2002): 条件不利地域再生の論理と政策, 農林統計協会.
- 10) 三橋伸夫・筒井義富・鎌田元弘(2004): 英国におけるリーダー事業の実施体制について-北ペンニン地域を事例として-, 日本建築学会大会学術講演梗概集E-2, pp.717-718
- 11) 西川明子(2003): 欧州連合(EU)の農村振興政策-LEADER事業-, レファレンス, 53(8), pp.53-65.
- 12) North Pennines Leader Plus LAG(2000): 'North Pennines Leader Plus Development Plan: Improving Our Quality of Life.'

Organization Structure and Procedure for Community-based Rural Development in the U.K.

- A Case Study on North Pennines LEADER+ Local Action Group -

Hironori YAGI, Narufumi FUKUYO, Yoshitomi TSUTSUI, Nobuo MITSUHASHI
and Motohiro KAMATA

Summary

EU LEADER+ Program (Liason Entre Actions pour le Développement de L'Economie Rurale) builds on two preceding Programs, LEADER I and II. LEADER I operated between 1992/94. LEADER+ continues to focus on innovative, local area based development plans implemented by local people working in partnership. The information about the program should provide valuable suggestion to the rural policy in Japan where direct payments to producers and community-based rural development are beginning to be carried out.

We conducted interview survey to North Pennines LEADER+ Local Action Group (LAG) in northern England where has 116 thousands inhabitants on an area of 5,064 square km. This LAG consists of three Area Group, Program Coordination Group (PCG) and full time Program Staff. Each Area Group contains about 20 members representing community, voluntary, business and public sector. Area Group is able to recommend LEADER+ grant application directly to government office for approval without referring back to the PCG. The LAG's Development Plan sets down 7 development strands those are to be contributed by each project; empowering communities, rural entrepreneurs, new skills, rural service accessibility, environmental quality, healthy lives and cultural opportunities.

Although community sector members in the LAG are considered to be main players in decision making procedure, it is not impossible to encourage all local people into joining the procedure. Most local people can't know what LAG members speak in the meeting. Community-based rural development in this case means that local people (supposed to be a group of people) is able to apply for the LEADER grant through the assessment of LAG Area Group meeting. The role of Program Staff who organize local people to enable to apply for the grant and conduct projects should be very important. Objectivity and fairness in the assessment and evaluation criteria should be needed as well.

Keyword : Rural Development, European Union, LEADER, Community-based, U.K.